

○ 連携中枢都市圏の意義

今後、人口減少・少子高齢社会化が進行するなか、圏域の中核都市が近隣の市町村と連携して事業に取り組むことで、**圏域全体の活性化**に取り組むもの。

○ 連携中枢都市圏に求められている役割

県内全域で人口減少が進行するなか、「連携中枢都市(高知市)」が圏域を牽引する取組と、「連携中枢都市」と市町村が協力し、連携効果により、お互いが共栄できる取組を行うことで、連携中枢都市が**人口のダム機能**を發揮し、**圏域全体の人口減少の抑制**を図る取組が求められています。



○ 財政支援 (圏域人口728,000人想定) ※H27国勢調査相当

連携中枢都市圏における取組には、国から交付税による財政支援が行われます。

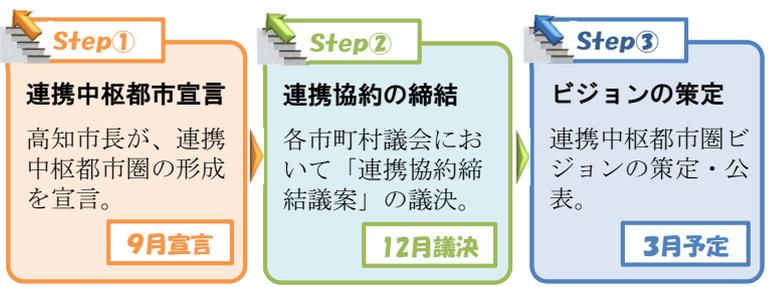
連携中枢都市 (高知市)

- ア 経済成長 } 普通交付税
- イ 都市機能 } **約1.7億円**
※圏域人口により増減
- ウ 生活関連 → 特別交付税 **実績額×0.8**

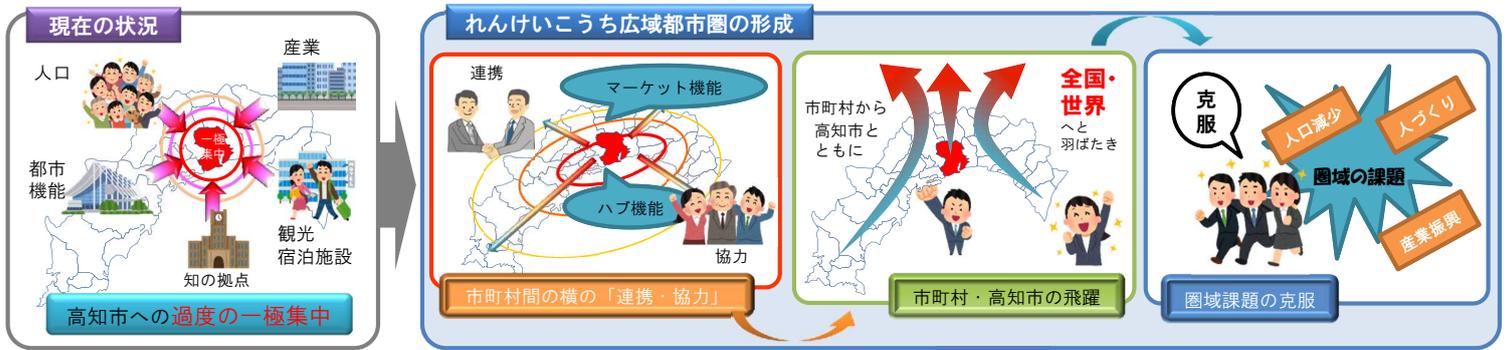
市町村

1市町村あたり
特別交付税
上限1,500万円

○ 連携中枢都市圏形成までの流れ



れんけいこうち広域都市圏ビジョン 圏域の将来像と目標



圏域がめざす将来像



れんけいこうち広域都市圏

高知県人口の将来展望

圏域の将来人口の目標 (2060年) **約557,000人** 以上

圏域づくりの基本方針・KPI

ア 圏域全体の経済成長のけん引

- ①戦略的な産業振興の推進
客観的な分析に基づき、関係機関と連携し、より高い効果が期待できる産業振興策を展開・検討。
- ②強みを活かした経済活性化の促進
高知市を一大マーケット・ショーケースとして活用した圏域経済の活性化の促進。
- ③地域資源を活かした広域観光の推進
圏域の観光資源を活かした、一体的な広域観光の促進や、外国人観光客を含めた誘客の推進。

指標	現状値	目標値
製造品出荷額等	5,260億円(H26)	6,550億円以上(H34)
県外観光客入込数	424万人(H28)	455万人以上(H34)
観光総消費額	1,101億円(H28)	1,324億円以上(H34)
県外からの移住組数	683組(H28)	1,000組以上(H34)

イ 高次の都市機能の集積・強化

- ①高度医療の体制整備
高度医療施設等への支援による、高度医療・災害時医療体制の強化。
- ②高次の学習・体験機会の提供
圏域の将来の担い手となる人材を育成する、高次の学習・体験機会の提供。

指標	現状値	目標値
高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数(受入のみ)	20人(H28)	110人(H34)
高知赤十字病院の悪性腫瘍手術実施件数	455件(H28)	500件(H34)

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ①健康・安心な暮らしを支える地域医療・介護サービスの充実
- ②安心して子育てができる環境の整備
- ③学び・活動の機会を通じた圏域住民の活力向上
- ④災害に強い圏域づくりの推進
- ⑤圏域への関心を高め、愛着を育む取組の推進
- ⑥行政機能向上に資する取組の推進

指標	現状値	目標値
新規就農者数	270人(H28)	320人以上(H34)
自主防災組織結成率	92.7%(H27)	100%(H34)
ファミリーサポートセンター設置市町村数	3市町(H28)	13市町村(H34)

